

# 第 62 回 岐阜市中小企業景況調査結果

## 1 調査要領

- (1) 調査時期 令和 6 年 1 月
- (2) 調査依頼企業数 300 企業
- (3) 調査対象期間 令和5年 7 - 12月期実績(今期)  
令和6年 1 - 6月期見通し(来期)
- (4) 回答状況 有効回答数 172 企業  
有効回答率 57.3 %

### 《業種別内訳》

業 種	依頼数	回答数	回答率
農林漁業	1	1	100.0%
製造業	36	20	55.6%
建設業	32	20	62.5%
情報通信業	2	0	0.0%
運輸業、郵便業	5	3	60.0%
卸売業、小売業	82	57	69.5%
金融業、保険業	6	4	66.7%
不動産業、物品賃貸業	22	14	63.6%
学術研究、専門・技術サービス業	13	6	46.2%
宿泊業、飲食サービス業	26	12	46.2%
生活関連サービス業、娯楽業	25	8	32.0%
医療、福祉業	20	13	65.0%
サービス業(他に分類されないもの)	30	14	46.7%
合 計	300	172	57.3%

## (5) 調査事項

- ① 売上高(受注高) ② 採算水準  
③ 製品(商品)在庫 ④ 資金繰り  
⑤ 借入難易度 ⑥ 設備投資  
⑦ 経営上の問題点 ⑧ 業況判断  
⑨ 従業員の充足状況  
⑩ 事業継続力強化計画  
⑪ 事業承継

- ⑫ インボイス制度  
⑬ DX(デジタル・トランスフォーメーション)  
⑭ SDGs(持続可能な開発目標)  
⑮ 新型コロナウイルス関連融資  
⑯ 物価高騰

※⑫～⑯は特別調査

## 2 調査結果概要

### 景況は回復傾向だが、先行きは不透明

- 業況判断DIは前期比で11.0ポイント改善して▲14.5となったが、来期は7.6ポイント悪化する見込み。業種別にみると、特に「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で改善している。一方、特に悪化しているのは「製造業」、「建設業」となった。
- 業況判断以外では、採算水準、資金繰り、借入難易度の各DIが上昇。製品在庫のDIが横ばい、売上高のDIが下降となった。
- 採算水準DI(7.6)は令和元年7月の調査以来、8期ぶりに黒字企業数が赤字企業数を上回った。

#### 【特別調査】

- インボイスについて、「適格請求書発行事業者」へ「登録した」とする企業は83.0%となった。また、インボイス導入に伴う経理事務等の対応状況について、「順調に対応できている」とする企業は76.6%、「やや遅れている」又は「遅れている」とする企業は16.3%となった。
- DX(デジタル・トランスフォーメーション)について、「取組中・取組予定」とする企業は25.0%となり、前期より1.2ポイント増加した。また、DXの推進に向けた課題について、「必要がない」、「成果が見込めない」、「理由が不明」という理由でDX推進に必要性を感じない企業が全体の37.5%となり、前期の38.3%より減少した。
- 新型コロナウイルス関連融資について、「返済に不安がある」とする企業は35.1%、「借り換えなどの返済額の見直しを実施」・「検討している」とする企業は合わせて40.5%となり、どちらも前期と比べて増加した。
- 物価高騰について、「影響を受けている」とする企業は80.1%となり、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」の16.4%と合わせると96.5%となり、全業種で影響を受けている。一方、価格転嫁については、「全く価格転嫁できていない」が33.6%と最も多く、前期の29.2%より増加した。

<備考> 前期:R5年1-6月 (R5上期)  
 今期:R5年7-12月 (R5下期)  
 来期:R6年1-6月 (R6上期)

### (1)全体の景況

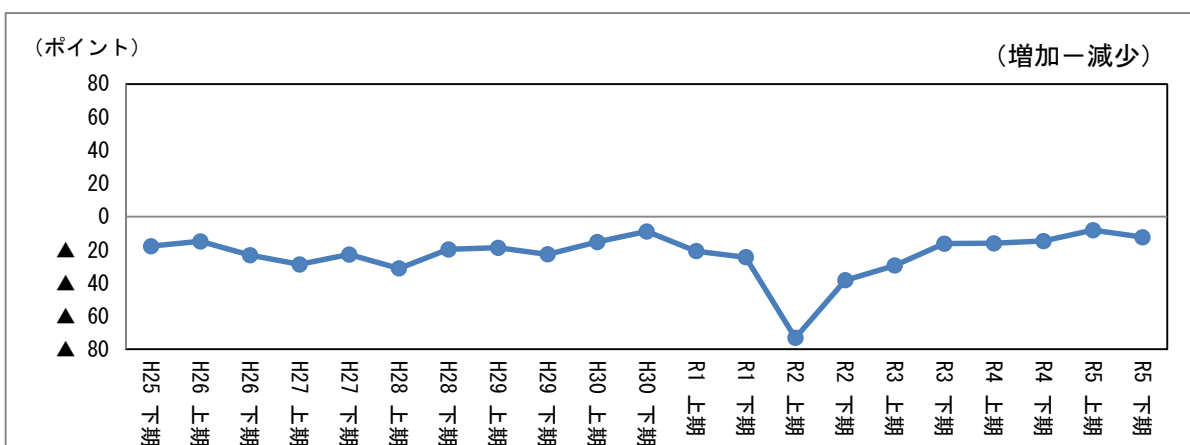
#### ①売上高(受注高)

- 売上高について、「増加」とする企業は26.3%で、前期の28.6%から2.3ポイント減少した。
- 「減少」とする企業は37.4%で、前期の36.8%から0.6ポイント増加した。
- DI値は、2.9ポイント低下して▲11.1となり、来期は9.3ポイントの低下が見込まれる。

図表1-1 売上高DI値

	増加	横ばい	減少	DI	DI値 前期比
前 期 (R5年 1 - 6月)	28.6%	34.6%	36.8%	▲ 8.2	6.6 ↑
今 期 (R5年 7 - 12月)	26.3%	36.3%	37.4%	▲ 11.1	▲ 2.9 ↓
来期見込 (R6年 1 - 6月)	11.6%	56.4%	32.0%	▲ 20.4	▲ 9.3 ↓

図表1-2 売上高DI値の推移



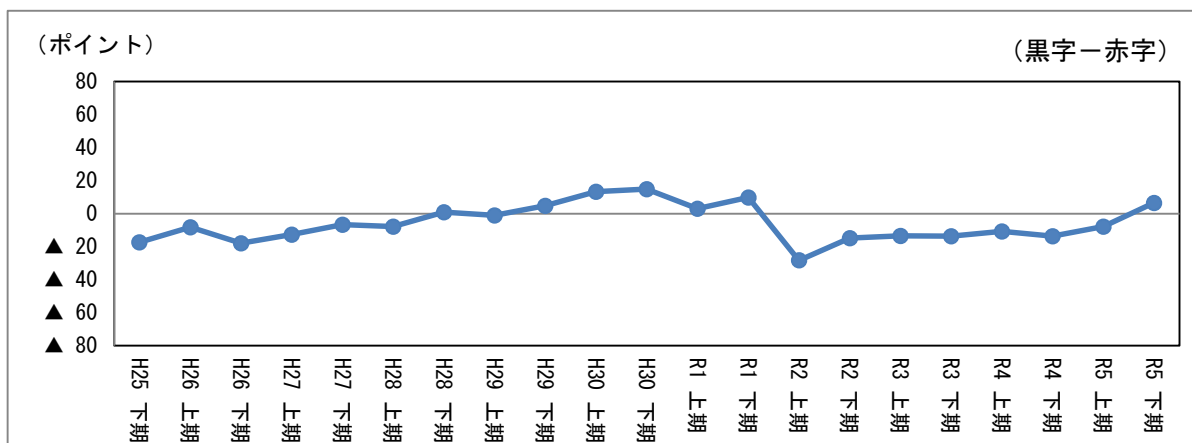
## ②採算水準

- 採算水準について、「黒字」とする企業は37.4%で、前期の28.7%から8.7ポイント増加した。
- 「赤字」とする企業は29.8%で、前期の36.5%から6.7ポイント減少した。
- DI値は、15.4ポイント上昇して7.6となり、来期は7.6ポイントの低下が見込まれる。

図表2-1 採算水準DI値

	黒字	収支均衡	赤字	DI	DI値 前期比
前 期 (R5年 1 - 6月)	28.7%	34.8%	36.5%	▲ 7.8	5.8 ↑
今 期 (R5年 7 - 12月)	37.4%	32.8%	29.8%	7.6	15.4 ↑
来期見込 (R6年 1 - 6月)	27.9%	44.2%	27.9%	0.0	▲ 7.6 ↓

図表2-2 採算水準DI値の推移



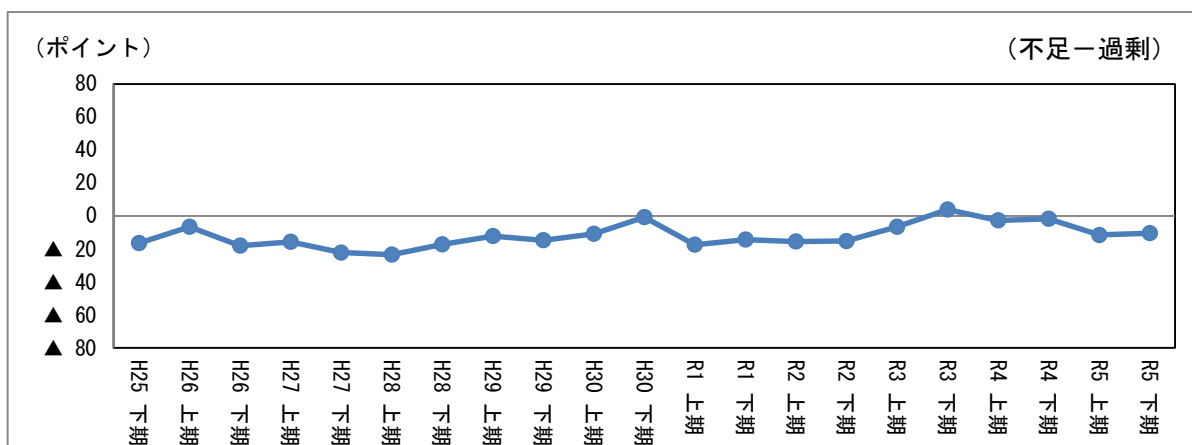
## ③製品 (商品) 在庫

- 製品 (商品) 在庫について、「不足」とする企業は6.5%で、前期の6.7%から0.2ポイント減少した。
- 「過剰」とする企業は18.2%で、前期の18.3%から0.1ポイント減少した。
- 「過剰」とする企業が「不足」とする企業を11.7ポイント上回っている。

図表3-1 在庫DI値

	不足	適正	過剰	不足-過剰	DI値 前期比
前 期 (R5年 1 - 6月)	6.7%	75.0%	18.3%	▲ 11.6	▲ 9.8 ↓
今 期 (R5年 7 - 12月)	6.5%	75.3%	18.2%	▲ 11.7	▲ 0.1 ↓

図表3-2 在庫DI値の推移



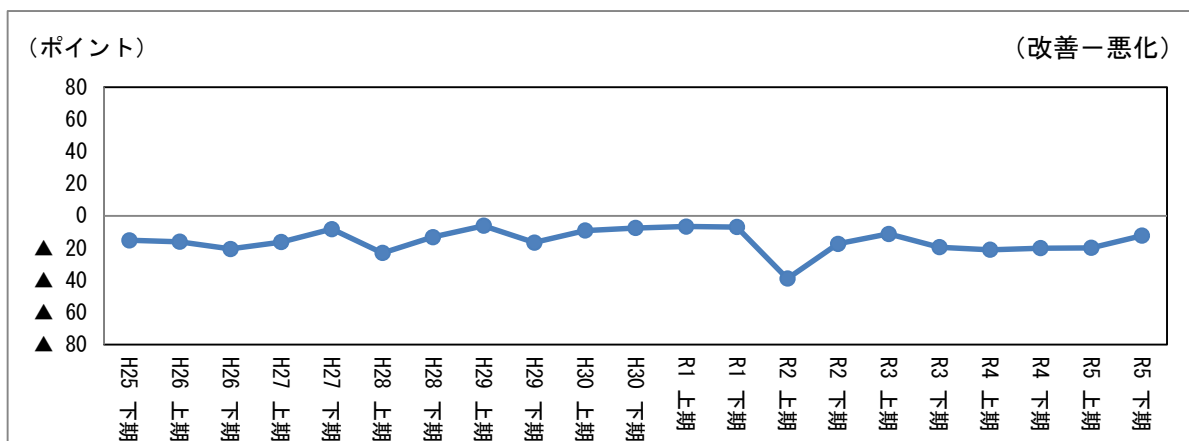
#### ④資金繰り

- 資金繰りについて、「楽になった」とする企業は7.6%で、前期の7.7%から0.1ポイント減少した。
- 「苦しくなった」とする企業は20.5%で、前期の27.6%から7.1ポイント減少した。
- DI値は、7.0ポイント改善して▲12.9となった。

図表4-1 資金繰りDI値

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI	DI値 前期比
前 期 (R5年 1 - 6月)	7.7%	64.7%	27.6%	▲ 19.9	0.2 ↑
今 期 (R5年 7 - 12月)	7.6%	71.9%	20.5%	▲ 12.9	7.0 ↑
来期見込 (R6年 1 - 6月)	5.8%	70.8%	23.4%	▲ 17.6	▲ 4.7 ↓

図表4-2 資金繰りDI値の推移



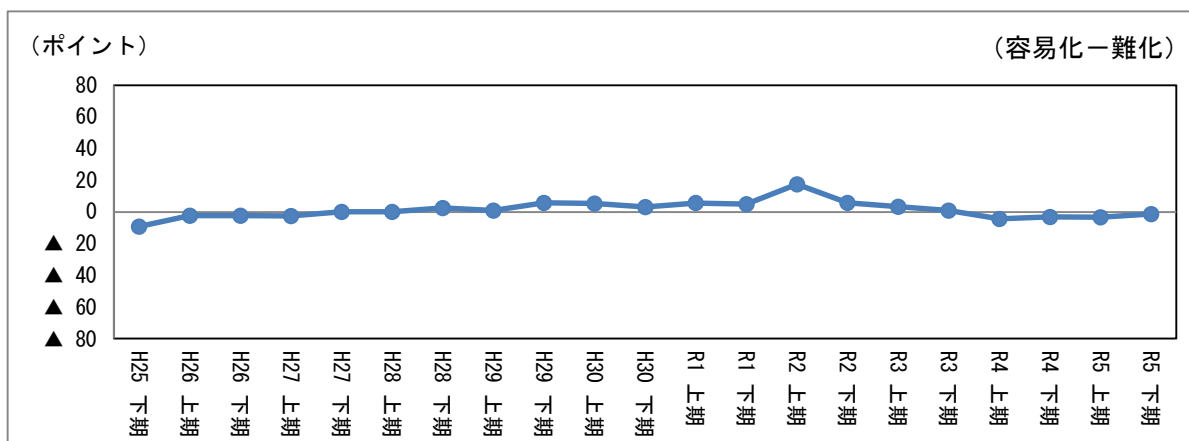
#### ⑤借入難易度

- 借入について、「容易になった」とする企業は4.7%で、前期の2.8%から1.9ポイント増加した。
- 「難しくなった」とする企業は6.4%で、前期の6.1%から0.3ポイント増加した。
- DI値は、1.6ポイント改善して▲1.7となった。

図表5-1 借入難易度DI値

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI	DI値 前期比
前 期 (R5年 1 - 6月)	2.8%	91.1%	6.1%	▲ 3.3	▲ 0.3 ↓
今 期 (R5年 7 - 12月)	4.7%	88.9%	6.4%	▲ 1.7	1.6 ↑

図表5-2 借入難易度DI値の推移



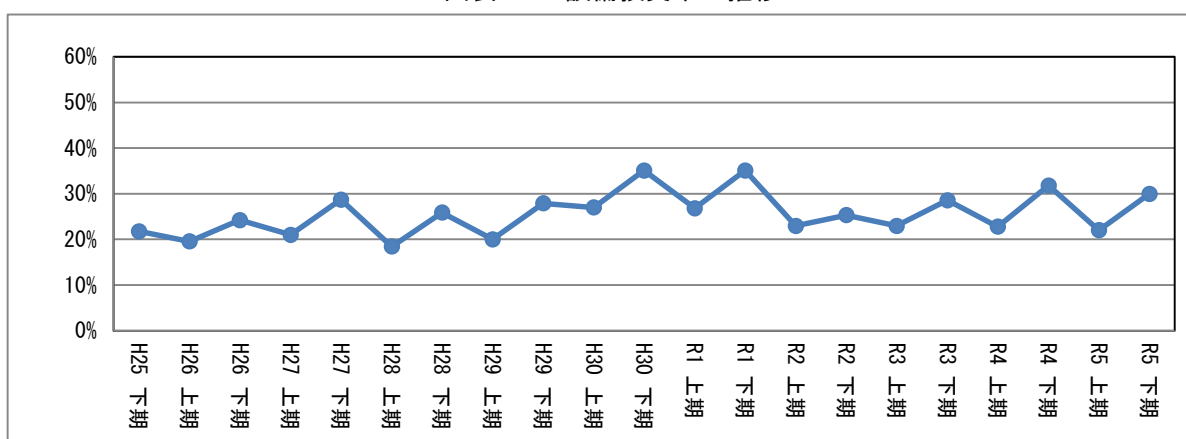
## ⑥設備投資

- 設備投資を「行った」とする企業は29.7%で、前期の22.0%から7.7ポイント増加した。
- 「行わなかった」とする企業は70.3%で、前期の78.0%から7.7ポイント減少した。

図表6-1 設備投資率

	行った	前期比	行わなかった
前 期 (R5年1 - 6月)	22.0%	▲ 9.8% ↓	78.0%
今 期 (R5年7 - 12月)	29.7%	7.7% ↑	70.3%
来期見込 (R6年 1 - 6月)	24.4%	-	75.6%

図表6-2 設備投資率の推移



## ⑦経営上の問題点

(別紙)

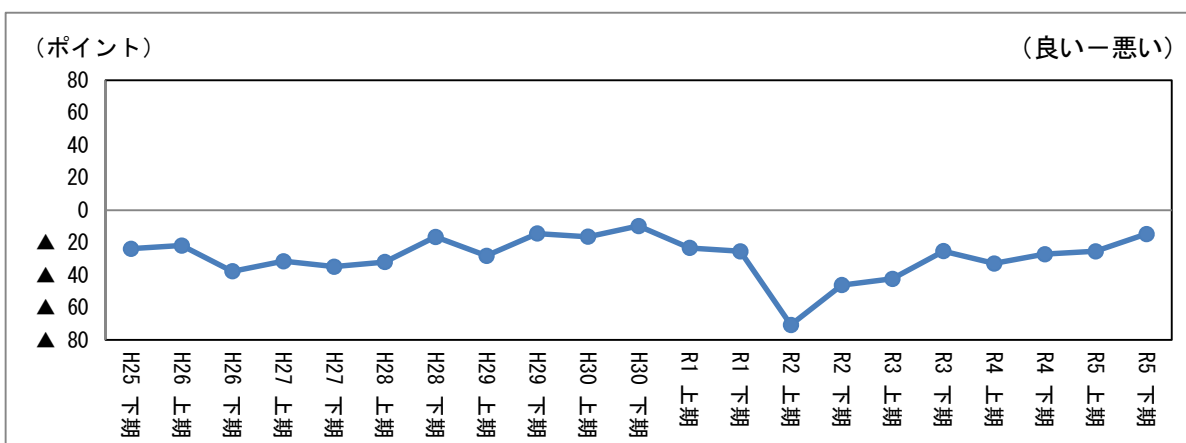
### ⑧業況判断

- 業況が「良かった」とする企業は25.6%で、前期の18.4%から7.2ポイント増加した。
- 「悪かった」とする企業は40.1%で、前期の43.9%から3.8ポイント減少した。
- DI値は、11.0ポイント改善して▲14.5となり、来期は7.6ポイント悪化すると予想される。

図表8-1 業況判断DI値

	良かった	良悪なし	悪かった	DI	DI値 前期増減
前 期 (R5年 1 - 6月)	18.4%	37.8%	43.9%	▲ 25.5	1.7 ↑
今 期 (R5年 7 - 12月)	25.6%	34.3%	40.1%	▲ 14.5	11.0 ↑
来期見込 (R6年 1 - 6月)	15.7%	46.5%	37.8%	▲ 22.1	▲ 7.6 ↓

図表8-2 業況判断DI値の推移



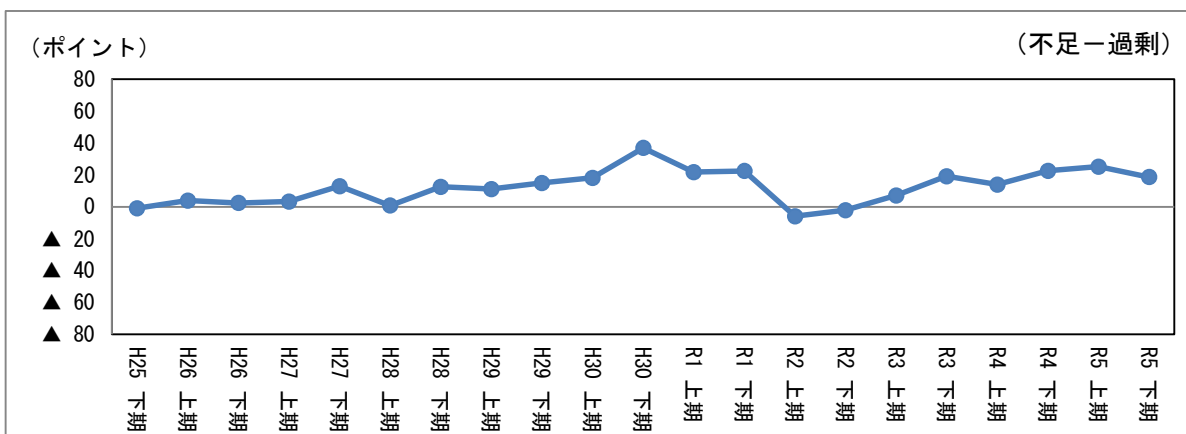
### ⑨従業員の充足状況

- 従業員数が「不足」とする企業は25.6%で、前期の32.0%から6.4ポイント減少した。
- 「過剰」とする企業は6.0%で、前期の6.7%から0.7ポイント減少した。
- 「不足」とする企業が「過剰」とする企業を19.6ポイント上回っている。

図表9-1 従業員の充足状況DI値

	不足	適正	過剰	不足-過剰	DI値 前期増減
前 期 (R5年 1 - 6月)	32.0%	61.2%	6.7%	25.3	2.6 ↑
今 期 (R5年 7 - 12月)	25.6%	68.5%	6.0%	19.6	▲ 5.7 ↓

図表9-2 従業員の充足状況DI値の推移



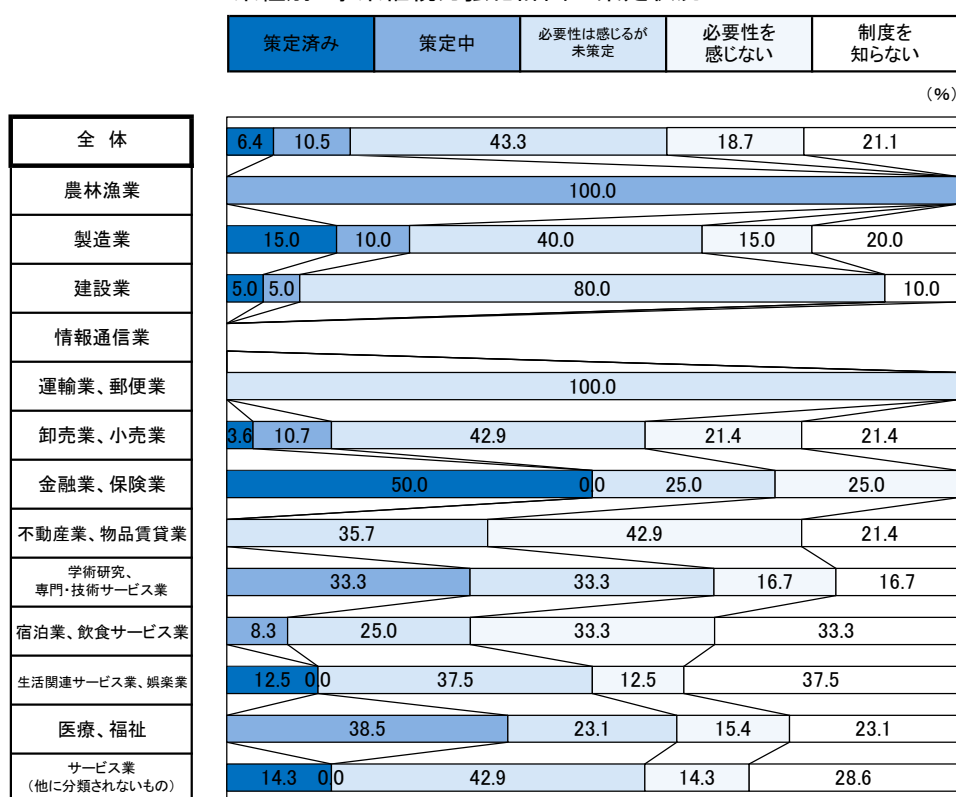
## ⑩事業継続力強化計画について

- 事業継続力強化計画について、「策定済み」又は「現在策定中」とする企業は16.9%となった。  
また、「必要性を感じない」又は「制度を知らない」とする企業は39.8%となった。

図表10-1 事業継続力強化計画の策定状況

策定状況	企業構成比
策定済み	6.4%
現在策定中	10.5%
必要性を感じているが策定していない	43.3%
必要性を感じない	18.7%
制度を知らない	21.1%

図表10-2  
業種別 事業継続力強化計画の策定状況



## ⑪事業承継について

- 事業承継について、「後継者を決定している」とする企業は42.4%となった。  
また、「後継者を探している」とする企業は9.7%、「廃業予定」とする企業は19.4%となった。

図表11-1 事業承継について

事業承継について	企業構成比
後継者を決定している	42.4%
後継者を探している	9.7%
廃業予定	19.4%
その他	28.5%

## ～特別調査～

### ⑫ インボイス制度

- インボイス制度にかかる「適格請求書発行事業者」への登録申請状況について、「登録した」とする企業が83.0%、「登録しなかった」とする企業は17.0%となった。
- インボイス導入に伴う経理事務等の対応状況について、「順調に対応できている」とする企業は76.6%、「対応がやや遅れている」、又は「大幅に遅れている」とする企業は16.3%であった。
- インボイス導入による現在、又は今後の懸念事項について、「業務負担の増加」の41.3%が最も多く、次いで「仕入れ先への対応」の20.0%、「社内での理解・連携不足」の15.2%の順となった。

図表12-1 インボイス制度にかかる「適格請求書発行事業者」への登録申請状況

登録申請状況	企業構成比
登録した	83.0%
登録しなかった	17.0%

図表12-2 経理事務等の対応状況

対応状況	企業構成比
順調に対応できている	76.6%
対応がやや遅れている	14.9%
対応が大幅に遅れている	1.4%
分からない	7.1%

図表12-3 現在、又は今後の懸念事項

懸念事項	企業構成比
業務負担の増加	41.3%
仕入れ先への対応	20.0%
社内での理解・連携不足	15.2%
請求書の受領時のミス	14.8%
販売先への対応	6.1%
その他	2.6%



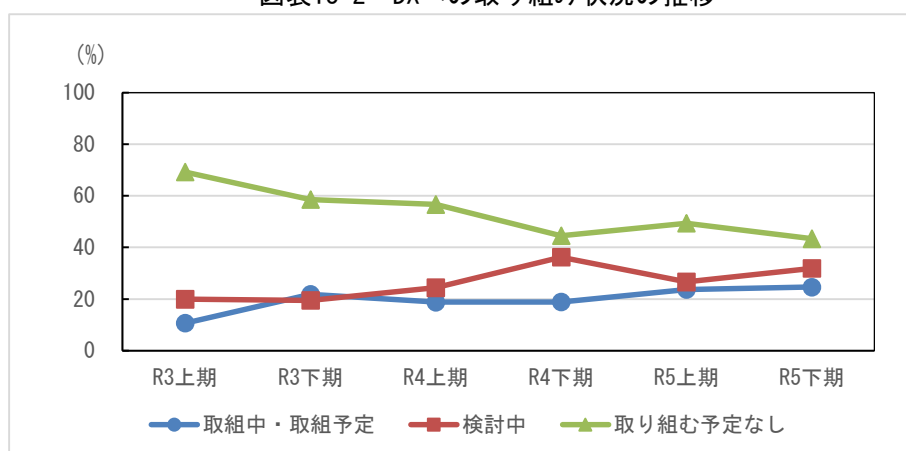
### ⑬DX（デジタル・トランスフォーメーション）

- DXについて、「取組中・取組予定」とする企業は25.0%となり、前期の23.8%より1.2ポイント増加した。
  - DXの推進に向けた課題について、「必要なスキル・ノウハウがない」の23.7%が最も多く、次いで「人材が不足している」の19.7%となった。
- また、「必要がない」、「成果が見込めない」、「理由が不明」という理由でDX推進に必要性を感じない割合が、全体の37.5%となった。

図表13-1 DXへの取り組み状況

	取組中・取組予定	検討中	予定なし
前 期（R5年 1 - 6月）	23.8%	26.7%	49.4%
今 期（R5年 7 - 12月）	25.0%	31.5%	43.5%

図表13-2 DXへの取り組み状況の推移



図表13-3 DX推進に向けた課題

課題	企業構成比	前期比（前期値）
必要なスキル・ノウハウがない	23.7%	1.7% ↑ (22.0%)
人材が不足している	19.7%	0.2% ↑ (19.5%)
予算が確保できない	14.5%	▲2.2% ↓ (16.7%)
必要がないと考えている	13.5%	▲0.3% ↓ (13.8%)
成果が見込めない	13.5%	0.6% ↑ (12.9%)
デジタル化に向かう理由が不明	10.5%	▲1.1% ↓ (11.6%)
公的な相談窓口が分からない	2.3%	0.7% ↑ (1.6%)
その他	2.3%	0.4% ↑ (1.9%)

#### ⑭SDGs（持続可能な開発目標）

- SDGsについて、「取り組んでいる・取り組みを予定している」とした企業の27.8%が最も多く、「検討している」とする企業の27.2%と合わせると55.0%となった。  
また、「取り組む予定はない」とした企業は38.5%となった。
- 業種別にみると、「取組中・取組予定」とする企業の割合は「運輸業・郵便業」の100%が最も高く、次いで「製造業」及び「建設業」の45.0%となった。
- SDGs導入に関する目的について、「企業の社会的責任」の34.8%が最も多く、次いで「企業イメージの向上」の23.2%となった。
- SDGs推進に向けた課題について、「メリットが分からない」の17.4%が最も多く、次いで「何から取り組めばよいか分からない」の16.7%となった。

図表14-1 SDGsの取組状況

対応状況	企業構成比
取り組んでいる・取り組みを予定している	27.8%
検討している	27.2%
取り組む予定はない	38.5%
SDGsについて知らない	6.5%

図表14-2 業種別の取り組み状況

	取組中・取組予定	検討中	予定なし	知らない
全体	27.8	27.2	38.5	6.5
農林漁業	100.0			
製造業	45.0	30.0	25.0	
建設業	45.0	25.0	30.0	
情報通信業				
運輸業、郵便業	100.0			
卸売業、小売業	23.2	26.8	46.4	3.6
金融業、保険業	25.0	75.0		
不動産業、物品賃貸業	21.4	14.3	50.0	14.3
学術研究、 専門・技術サービス業	33.3	50.0		16.7
宿泊業、飲食サービス業	9.1	9.1	63.6	18.2
生活関連サービス業、娯楽業	12.5	25.0	62.5	
医療、福祉	30.8	38.5	15.4	15.4
サービス業 (他に分類されないもの)	23.1	30.8	30.8	15.4

図表14-3 SDGs導入に関する目的

導入目的	企業構成比
企業の社会的責任	34.8%
企業イメージの向上	23.2%
従業員のモチベーション向上	9.6%
取引先との関係強化	9.1%
優秀な人材の確保	8.6%
新たな事業機会の獲得	7.6%
新製品・サービスの開発	4.0%
資金調達力の強化	0.5%
その他	2.5%

図表14-4 SDGsの推進に向けた課題

今後の課題	企業構成比
メリットが分からない	17.4%
何から取り組めばよいか分からない	16.7%
SDGsや取組方法に関する情報が少ない	12.1%
目標の設定方法が分からない	10.3%
SDGsに取り組んでいないので分からない	8.9%
特に課題はない	8.2%
取り組むための人員が不足	7.1%
社会的認知度が高まっていない	6.4%
取り組むための資金が不足	5.0%
社内の理解度が低い	5.0%
その他	2.8%

## ⑮新型コロナウイルス関連融資

- 新型コロナウイルス関連融資の借入状況について、「現在借りている」が42.4%、「既に全額返済した」とする企業が4.7%となった。
- 返済状況について、「当初の融資条件どおり、全額返済できる」とする企業が63.5%となり、前期の50.6%から12.9ポイント増加した。
- 借換状況について、「借り換えなどの返済額の見直しを実施した」とする企業が13.0%となり、前期の5.9%から7.1%増加し、「借り換えなどの返済額の見直しを検討している」とした企業の27.5%と合わせると40.5%となった。  
また、「返済に不安がある」とする企業のうち、返済額の見直しを実施・検討している企業の割合は57.7%となり、半数を超えた。

図表15-1 新型コロナウイルス関連融資の借入状況

借入状況	企業構成比	前期比
現在借りている	42.4%	0.6% ↑
既に全額返済した	4.7%	0.7% ↑
借りていない	52.4%	▲0.1% ↓
不明	0.6%	-

図表15-2 新型コロナウイルス関連融資の返済状況

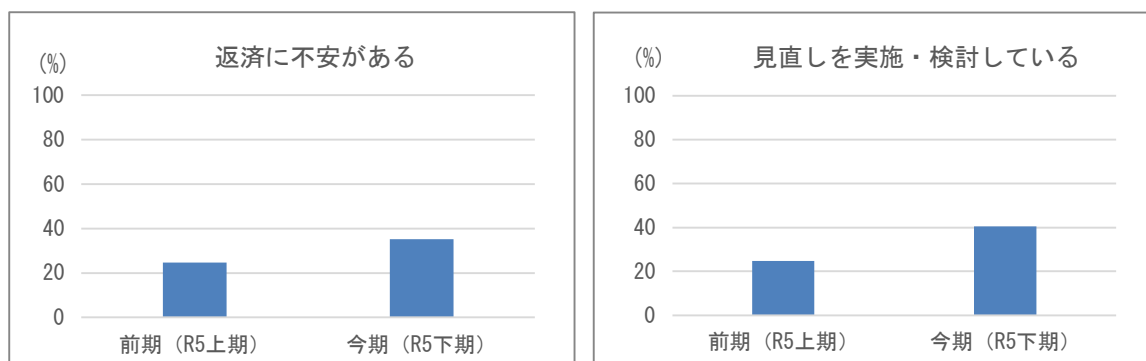
返済状況	企業構成比	前期比 (前期値)
当初の融資条件どおり、全額返済できる	63.5%	12.9% ↑ (50.6%)
返済に不安がある	35.1%	10.4% ↑ (24.7%)
その他	1.4%	-

図表15-3 新型コロナウイルス関連融資の借換状況

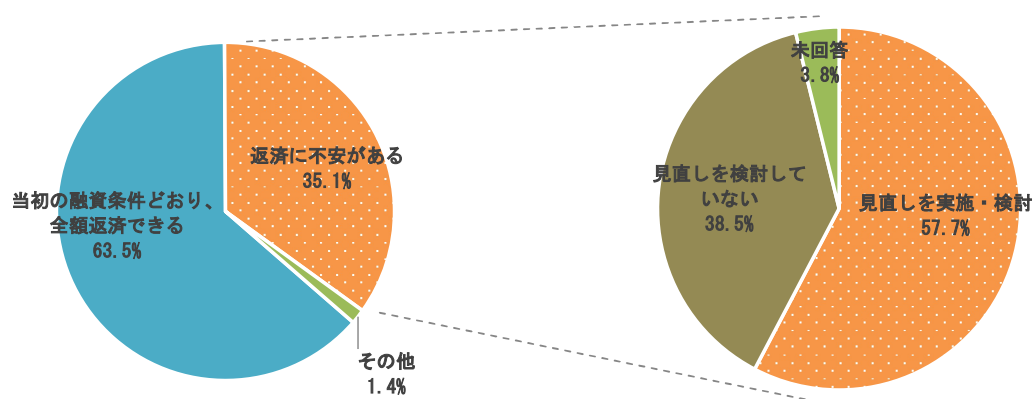
借換状況	企業構成比	前期比 (前期値)
借り換えなどの返済額の見直しを実施した	13.0%	7.1% ↑ (5.9%)
借り換えなどの返済額の見直しを検討している	27.5%	8.7% ↑ (18.8%)
借り換えなどの返済額の見直しを検討していない	55.1%	-
その他	4.3%	-

※「借り換えなどの返済額の見直しを検討していない」はR5下期より新規追加項目

図表15-4 前期比較



図表15-5 「返済に不安がある」とする企業の借換状況



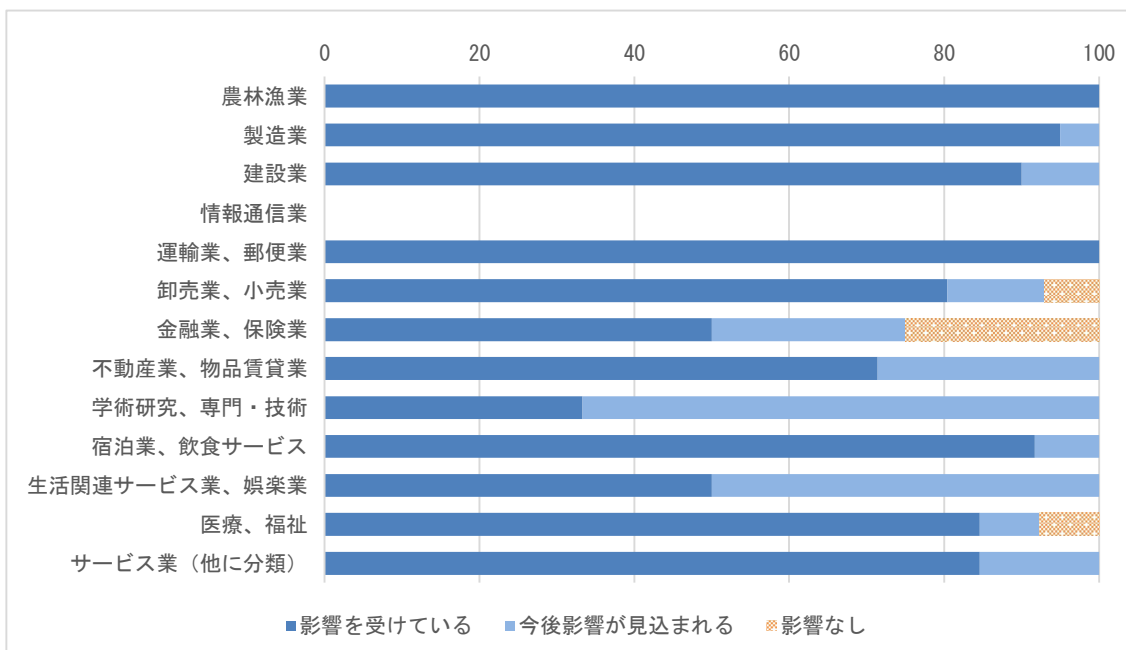
### ⑩物価高騰

- 物価高騰について、「影響を受けている」とする企業は80.1%となり、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」とする企業の16.4%と合わせると96.5%となり、全業種で影響を受けている。
- 物価高騰に伴うコスト増の価格転嫁状況について、「全く価格転嫁できていない」とする企業の33.6%が最も多く、次いで「5割以上8割未満」の22.9%、「2割未満」の16.4%の順となった。一方、「10割(全額価格転嫁できている)」とする企業は10.0%となった。
- 価格転嫁ができない理由について、「消費者から理解が得られない」の32.4%が最も多く、次いで「取引企業から理解が得られない」の23.1%、「自社の交渉力」の18.1%の順となった。

図表16-1 物価高騰の影響

物価高騰の影響	企業構成比
影響を受けている	80.1%
現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる	16.4%
影響はない	3.5%

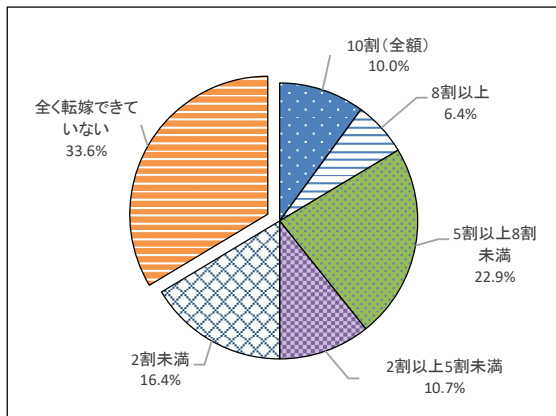
図表16-2 【業種別】物価高騰の影響



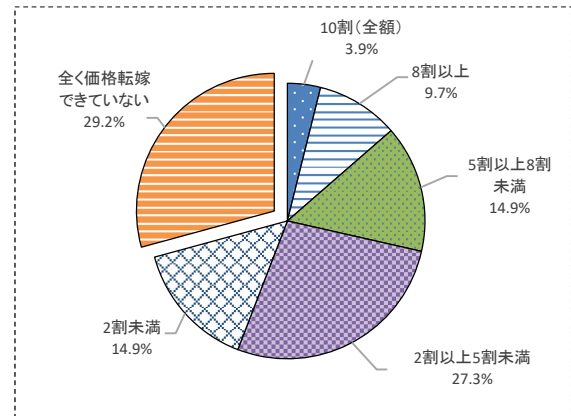
図表16-3 物価高騰に伴うコストの価格転嫁状況

価格転嫁の状況	企業構成比	前期比 (前期値)
全く価格転嫁できていない	33.6%	4.4% ↑ (29.2%)
5割以上8割未満	22.9%	8.0% ↑ (14.9%)
2割未満	16.4%	1.5% ↑ (14.9%)
2割以上5割未満	10.7%	▲16.6% ↓ (27.3%)
10割(全額価格転嫁できている)	10.0%	6.1% ↑ (3.9%)
8割以上	6.4%	▲3.3% ↓ (9.7%)

図表16-4 【価格転嫁状況】 今期 (R5下期)



図表16-5 【価格転嫁状況】 前期 (R5上期)



図表16-6 価格転嫁できない理由

理由	企業構成比
消費者から理解が得られない	32.4%
取引企業から理解が得られない	23.1%
自社の交渉力	18.1%
交渉自体が行えない	14.3%
複数年契約など、契約の制限があるため	4.9%
不当な要請がある	1.1%
その他	6.0%

## ⑦経営上の問題点

## 「全体」

	1位	2位	3位	4位	5位
前期	仕入単価上昇	従業員不足	人件費増加	民間需要停滞	価格競争激化
	18.3%	10.8%	10.4%	8.1%	7.3%
	1位	2位	3位	4位	5位
今期	仕入単価上昇	人件費増加	民間需要停滞	従業員不足	光熱費高
	13.9%	11.4%	8.4%	8.2%	8.0%

## 「農林漁業」

	1位	1位	1位		
前期	価格競争激化	人件費増加	仕入先からの値上要請		
	33.3%	33.3%	33.3%		
	1位	1位	1位		
今期	価格競争激化	人件費増加	光熱費高		
	33.3%	33.3%	33.3%		

## 「製造業」

	1位	2位	3位	4位	4位
前期	仕入単価上昇	価格競争激化	従業員不足	人件費増加	仕入先からの値上要請
	14.7%	13.2%	11.8%	10.3%	10.3%
	1位	2位	2位	2位	5位
今期	仕入単価上昇	価格競争激化	人件費増加	光熱費高	民間需要停滞
	25.0%	8.9%	8.9%	8.9%	7.1%

## 「建設業」

	1位	2位	3位	4位	5位
前期	仕入単価上昇	熟練技術者確保難	従業員不足	人件費増加	価格競争激化
	17.5%	15.9%	14.3%	11.1%	9.5%
	1位	2位	3位	4位	4位
今期	仕入単価上昇	従業員不足	熟練技術者確保難	価格競争激化	人件費増加
	15.8%	14.0%	12.3%	10.5%	10.5%

## 「情報通信業」

	1位	1位	1位		
前期	官公需要停滞	従業員不足	仕入先からの値上要請		
	33.3%	33.3%	33.3%		
今期					

## 「運輸業、郵便業」

	1位	2位	2位	2位	2位
前期	人件費増加	民間需要停滞	仕入単価上昇	間接費増加	従業員不足
	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
	1位	1位	3位	3位	3位
今期	人件費増加	従業員不足	間接費増加	熟練技術者確保難	仕入先からの値上要請
	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%

## 「卸売業、小売業」

	1位	2位	3位	3位	5位
前期	仕入単価上昇	民間需要停滞	取引先減少	従業員不足	価格競争激化
	22.8%	11.4%	8.9%	8.9%	7.6%
	1位	2位	3位	4位	4位
今期	仕入単価上昇	民間需要停滞	光熱費高	取引先減少	人件費増加
	15.8%	12.7%	9.1%	7.9%	7.9%

## 「金融業、保険業」

	1位	1位	1位	1位	1位
前期	人件費増加 16.7%	間接費増加 16.7%	熟練技術者確保難 16.7%	設備狭小・老朽化 16.7%	税負担増加 16.7%
今期	1位 人件費増加 40.0%	2位 光熱費高 30.0%	3位 価格競争激化 10.0%	3位 民間需要停滞 10.0%	3位 間接費増加 10.0%

## 「不動産業、物品賃貸業」

	1位	2位	2位	4位	4位
前期	民間需要停滞 12.8%	新規参入者増加 10.3%	仕入単価上昇 10.3%	大企業進出による競争激化 7.7%	価格競争激化 7.7%
今期	1位 販売数量の伸び悩み 13.5%	2位 民間需要停滞 10.8%	2位 税負担増加 10.8%	4位 大企業進出による競争激化 8.1%	4位 光熱費高 8.1%

## 「学術研究、専門・技術サービス業」

	1位	2位	3位	3位	3位
前期	税負担増加 21.4%	取引先減少 14.3%	新規参入者増加 7.1%	価格競争激化 7.1%	官公需要停滞 7.1%
今期	1位 取引先減少 13.3%	1位 税負担増加 13.3%	1位 後継者難 13.3%	1位 光熱費高 13.3%	5位 新規参入者増加 6.7%

## 「宿泊業、飲食サービス業」

	1位	2位	3位	3位	3位
前期	人件費増加 22.0%	仕入単価上昇 20.0%	従業員不足 10.0%	仕入先からの値上要請 10.0%	税負担増加 10.0%
今期	1位 仕入単価上昇 15.6%	2位 人件費増加 12.5%	3位 民間需要停滞 9.4%	3位 従業員不足 9.4%	3位 光熱費高 9.4%

## 「生活関連サービス業、娯楽業」

	1位	2位	2位	2位	5位
前期	仕入単価上昇 28.1%	人件費増加 9.4%	設備狭小・老朽化 9.4%	後継者難 9.4%	価格競争激化 6.3%
今期	1位 価格競争激化 15.8%	1位 従業員不足 15.8%	3位 新規参入者増加 10.5%	3位 仕入単価上昇 10.5%	3位 熟練技術者確保難 10.5%

## 「医療、福祉業」

	1位	2位	3位	3位	5位
前期	従業員不足 23.8%	仕入単価上昇 19.0%	新規参入者増加 14.3%	人件費増加 14.3%	税負担増加 9.5%
今期	1位 人件費増加 22.9%	2位 従業員不足 17.1%	3位 新規参入者増加 11.4%	3位 仕入単価上昇 11.4%	5位 光熱費高 8.6%

## 「サービス業（他に分類されないもの）」

	1位	2位	3位	4位	4位
前期	従業員不足 25.0%	仕入単価上昇 14.3%	人件費増加 10.7%	民間需要停滞 7.1%	熟練技術者確保難 7.1%
今期	1位 人件費増加 24.3%	2位 設備狭小・老朽化 13.5%	3位 従業員不足 10.8%	4位 仕入単価上昇 8.1%	4位 光熱費高 8.1%

## (2)業種別の景況

### ① 農林漁業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 100.0	100.0	-	0.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0
今 期	▲ 100.0	100.0	-	0.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
来期見通し	▲ 100.0	0.0	-	0.0	-	▲ 100.0	▲ 100.0	-

### ② 製造業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	8.0	20.0	▲ 12.0	4.0	0.0	-20.0	▲ 8.3	13.0
今 期	▲ 25.0	10.0	5.0	0.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 30.0	10.0
来期見通し	▲ 25.0	10.0	-	▲ 10.0	-	▲ 10.0	▲ 30.0	-

### ③ 建設業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 9.1	4.6	-	0.0	4.6	▲ 27.2	▲ 13.6	68.2
今 期	▲ 35.0	5.0	-	▲ 15.8	0.0	▲ 10.0	▲ 20.0	55.0
来期見通し	▲ 30.0	0.0	-	▲ 26.3	-	▲ 60.0	▲ 35.0	-

### ④ 情報通信業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 100.0	0.0	-	0.0	0.0	-100.0	0.0	100.0
今 期	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
来期見通し	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-

### ⑤ 運輸業、郵便業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 50.0	100.0	-	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	50.0
今 期	▲ 66.7	100.0	-	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3
来期見通し	▲ 66.7	100.0	-	0.0	-	33.4	0.0	-

### ⑥ 卸売業、小売業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 5.3	▲ 15.7	▲ 21.4	▲ 29.8	0.0	▲ 72.0	▲ 29.9	10.7
今 期	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 17.6	▲ 21.1	1.8	▲ 61.4	▲ 33.4	7.0
来期見通し	▲ 22.8	▲ 3.5	-	▲ 15.8	-	▲ 68.4	▲ 24.5	-



⑦ 金融業、保険業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	50.0	▲ 50.0	-	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	50.0
今 期	▲ 25.0	25.0	-	▲ 25.0	0.0	▲ 100.0	50.0	▲ 50.0
来期見通し	▲ 25.0	0.0	-	0.0	-	▲ 100.0	0.0	-

⑧ 不動産業、物品賃貸業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 42.8	▲ 7.2	-	▲ 14.3	▲ 7.1	▲ 85.8	▲ 35.7	23.1
今 期	▲ 30.8	35.7	-	0.0	7.1	▲ 71.4	7.2	16.7
来期見通し	▲ 35.7	▲ 21.5	-	▲ 21.5	-	▲ 57.2	▲ 28.5	-

⑨ 学術研究、専門・技術サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 33.4	▲ 33.3	-	▲ 33.3	0.0	▲ 100.0	▲ 50.0	0.0
今 期	16.7	16.6	-	33.3	▲ 16.7	0.0	0.0	0.0
来期見通し	16.7	16.7	-	16.6	-	0.0	16.7	-

⑩ 宿泊業、飲食サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	35.3	▲ 29.4	-	▲ 17.6	▲ 6.3	▲ 53.0	▲ 5.8	23.5
今 期	16.7	▲ 33.3	-	▲ 41.7	8.3	▲ 33.4	▲ 8.4	27.3
来期見通し	▲ 8.3	▲ 41.7	-	▲ 50.0	-	▲ 50.0	▲ 0.1	-

⑪ 生活関連サービス業、娯楽業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 26.7	▲ 64.3	-	▲ 57.1	▲ 7.1	▲ 86.6	▲ 50.0	0.0
今 期	25.0	25.0	-	0.0	0.0	▲ 75.0	12.5	42.9
来期見通し	▲ 12.5	0.0	-	▲ 12.5	-	▲ 75.0	▲ 25.0	-

⑫ 医療、福祉業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 44.4	44.5	-	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 55.6	▲ 22.2	66.7
今 期	▲ 53.8	23.0	-	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 38.4	▲ 23.1	38.5
来期見通し	▲ 7.7	30.7	-	▲ 15.4	-	▲ 23.0	▲ 23.1	-

⑬ サービス業（他に分類されないもの）

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	0.0	-	▲ 27.3	▲ 9.1	▲ 27.2	▲ 27.3	45.5
今 期	50.0	14.3	-	0.0	▲ 7.2	▲ 28.6	35.7	35.7
来期見通し	0.0	0.0	-	▲ 21.5	-	▲ 57.2	▲ 14.3	-